

特集

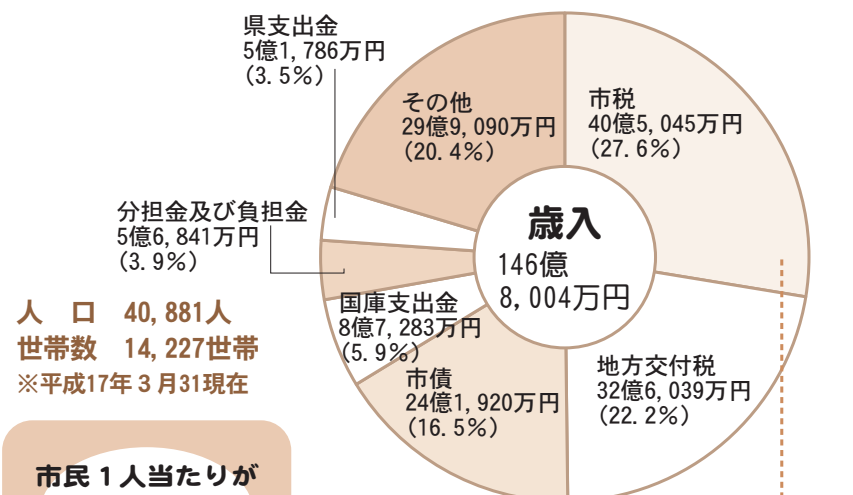
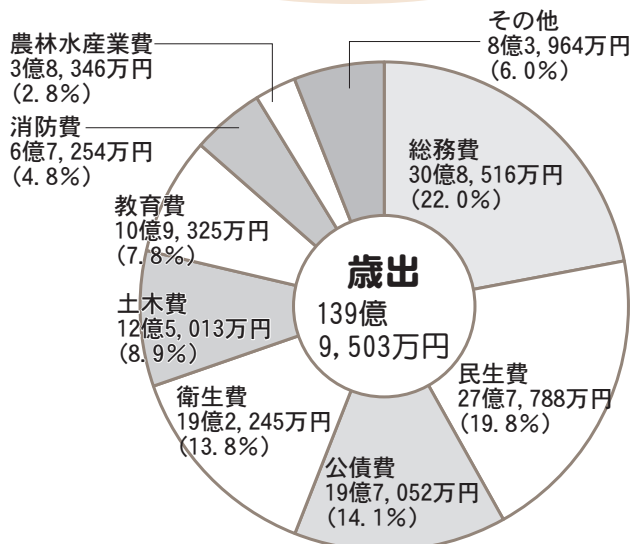
平成16年度決算報告

皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか。

また、合併前それぞれの市税・町税の負担や旧市町の財産、旧市町が借りていたお金はどのくらいなのか。旧市町の財政事情を知っていただくため、旧・旭市、海上町、飯岡町、干潟町の平成16年度決算状況をお知らせします。

旧・旭市 一般会計

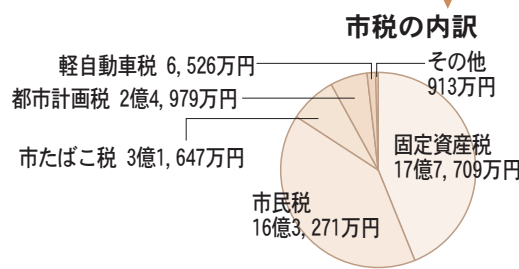
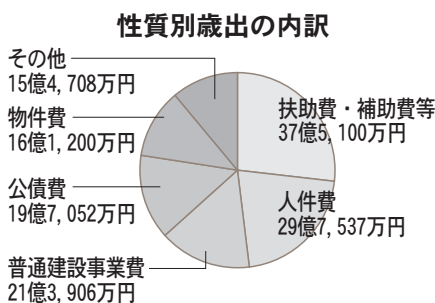
歳出総額は140億円



人口 40,881人
世帯数 14,227世帯
※平成17年3月31日現在

市民1人当たりが負担した市税 **99,000円**

市民1人当たりに使われたお金 **342,000円**



平成16年度の一般会計は、おおむね予定した財源が確保され、事業も順調に執行されました。決算における財政指標は、近隣の市町と比較しても健全な数値を示しています。また、将来における財政負担にも十分な配慮をした財政運営を行いました。

健全な財政運営を実施

【財政分析】

- **実質収支額**……………6億5,992万円の黒字
実質収支額は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた剰余金です。
- **実質収支比率**……………8.5%
実質収支比率は、決算剰余金の財政規模に対する割合のことです。
地方公共団体は営利を目的としていないので、剰余金(黒字の額)が多いほどよいというものではありませんが、経済情勢が不透明な中では今後の財源調整のため適当な率といえます。
- **財政力指数**……………0.564
地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど、財政力が高いといえます。
- **公債費比率**……………14.2%
借り入れた地方債に対する元金の償還および利子の支払額が一般財源に占める割合をいい、本市は県内33市の中位に位置します。

平成16年度一般会計の決算は、歳入が146億8,004万円、歳出が139億9,503万円、前年と比較して16.8%の増、歳入は、139億9,503万円、前年比16.2%の増となり、市税の構成比は、市税が27.6%（40億5,045万円）、地方交付税が22.2%（32億6,039万円）、市債が16.5%（24億1,920万円）、国庫支出金が5.9%（8億7,283万円）、分担金及び負担金が3.9%（5億6,841万円）、県支出金が3.5%（5億1,786万円）、その他が20.4%（29億9,090万円）です。民生費、公債費がこれに続きます。

主な事業内容は、旭中央病院へのアクセス道の整備に向けた調査、健康福祉センターと合わせた市民健康づくりと地域振興のためのパークゴルフ場の調査、道路・排水など市民生活に身近な生活基盤の整備やコミュニティバス試行調査事業の継続、安心して暮らすための消防車両整備や防災基盤整備の充実、少子化対策の基礎となる次世代育成支援行動計画策定や高齢者の健康維持増進と介護予防を兼ねた高齢者筋力向上トレーニング事業の実施、商工業活性化の拠点となる商工会館建設助成事業、安定した農業経営に向けた水田農業構造改革推進事業や豊かな産地づくり支援事業の実施、小学校用地取得事業など教育施設の充実、そのほか、合併に伴う50周年記念事業のイベントなど

バランスシート

～平成17年3月31日現在～ (単位：千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	1,522,421	(1)地方債	12,048,584
(2)民生費	1,306,695	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	759,310	①物件の購入等	0
(4)労働費	36,339	②債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	933,326	債務負担行為計	0
(6)商工費	116,667	(3)退職給与引当金	2,733,321
(7)土木費	12,189,531	固定負債合計	14,781,905
(8)消防費	376,719	2. 流動負債	
(9)教育費	10,504,051	(1)翌年度償還予定額	1,066,698
(10)その他	87,960	(2)翌年度繰上充用金	0
計	27,833,019	流動負債合計	1,066,698
(うち土地8,403,568)			
有形固定資産合計	27,833,019	負債合計	15,848,603
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	1,239,786		
(2)貸付金	0		
(3)基金			
①特定目的基金	197,257		
②土地開発基金	569,791		
③定額運用基金	0		
基金計	767,048		
(4)退職手当組合積立金	171,396		
投資等合計	2,178,230		
3. 流動資産		[正味資産の部]	
(1)現金・預金		1. 国庫支出金	2,251,461
①財政調整基金	632,252	2. 都道府県支出金	3,398,136
②減債基金	205,022	3. 一般財源等	11,126,640
③歳計現金	685,012	正味資産合計	16,776,237
現金・預金計	1,522,286		
(2)未収金			
①地方税	1,066,765		
②その他	24,540		
未収金計	1,091,305		
流動資産合計	2,613,591		
資産合計	32,624,840	負債・正味資産合計	32,624,840

★市民一人当たりのバランスシート★

<資産>……………81万円 (前年度80万2千円)
 <負債>……………39万3千円 (前年度38万1千円)
 <正味資産>……………41万7千円 (前年度42万1千円)

旧・旭市の財政を バランスシートで 見ると……

旧・旭市の平成16年度末の普通会計のバランスシートを紹介いたします。バランスシートは、市町村が所有する資産の累計と、その資産を得るための資金の内容や負債などの負担の状況などを一覽表にしたものです。普通会計の総資産は、合計で約326億2,500万円となりました。これは前年度に比べ2億8,400万円の増。負債は約158億4,900万円で前年度に比べ4億7,800万円の増。その差である正味資産は約1

67億7,600万円で、前年度に比べて1億9,500万円の減となりました。

◆(資産の部)の状況

資産の部では、有形固定資産(建物、土地)が約278億3,300万円で資産全体の約85.3%を占め、残りが基金や未収金等で47億9,200万円となっています。

◆(負債の部)の状況

負債の部では、地方債(借入金)が固定負債、流動負債を合

め約131億1,500万円で負債全体の82.8%。

地方債は将来にかけて返済しなければなりません。返済額は毎年、地方交付税として返済額に応じて国から市へ交付されます。

◆(正味資産の部)の状況

正味資産は、将来に負担を残さない資金を表しています。国と県、市民がお金を出し合っ

こととなります。

◆正味資産構成比率

一般企業では、財務の安定性を判断する基準として「自己資本比率」が使われています。一般的に高い方が良いとされるもので、これに相当するものが「正味資産構成比率」であり、正味資産÷総資産×100＝51.4%となります。

◆有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に見ることにより、行政分野ごとの資産形成を把握することができます。

比率の高い順に見ると、土木費(道路・公園等)43.8%、教育費(学校・体育施設等)37.7%、総務費(電算システム等)5.5%、民生費(保育所等)4.7%となっています。

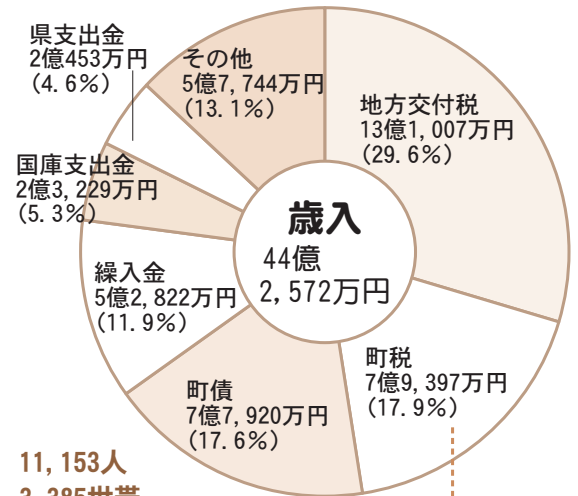
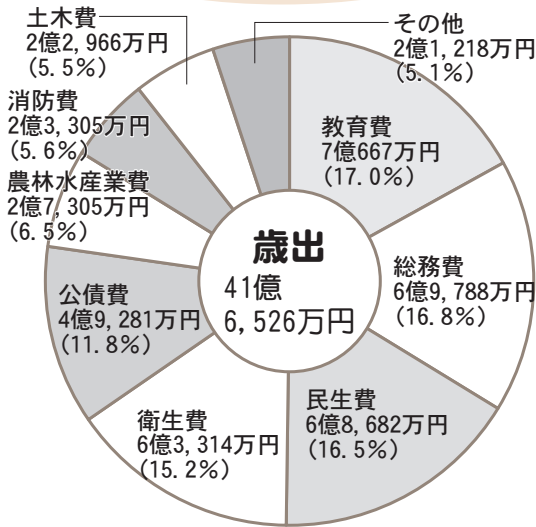
◆資産増減額

総務費………広域情報ネットワークや電算システム統合等で約9億4,700万円増加。
 民生費………福祉センター改築(前年度繰越分)等で約2,200万円増加。

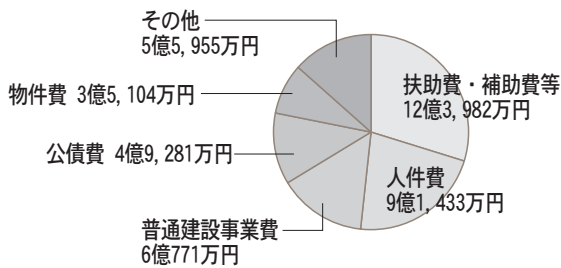
他の行政費目は、事業費より減価償却累計額が大きいため減となりました。

海上町 一般会計

平成16年度決算報告 歳出総額は42億円



性別別歳出の内訳

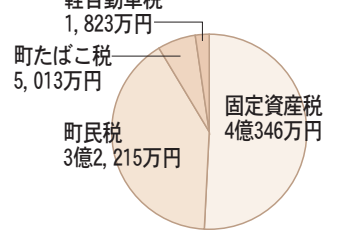


人口 11,153人
世帯数 3,385世帯
※平成17年3月31日現在

町民1人当たりが
負担した町税
71,000円

町民1人当たり
に使われたお金
373,000円

町税の内訳



健全な財政運営を実施

【財政分析】

- **実質収支額**……………1億5,537万円の黒字
実質収支額は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた剰余金です。
- **実質収支比率**……………6.3%
実質収支比率は、決算剰余金の財政規模に対する割合のことです。
地方公共団体は営利を目的としていないので、剰余金(黒字の額)が多いほどよいというものではありませんが、経済情勢が不透明な中では今後の財源調整のため適当な率といえます。
- **財政力指数**……………0.398
地方公共団体の財政力を示す指数です。
- **公債費比率**……………10.6%
借り入れた地方債に対する元金の償還および利子の支払額が、一般財源に占める割合をいいます。

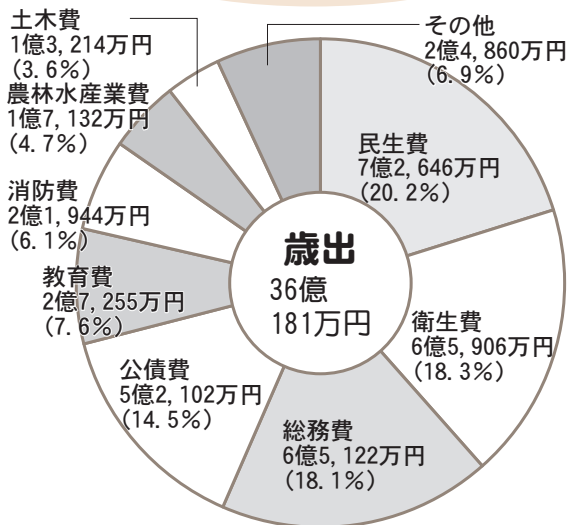
平成16年度一般会計の決算は、歳入が44億2,572万円、歳出が41億6,526万円、歳入と歳出の差引額は2億9,046万円、前年と比較して0.8%の増、歳出は、41億6,526万円、前年比1.4%の減となりました。差し引き2億6,046万円のうち、1億5,099万円は、道路整備事業や災害復旧事業等の繰越明許費の財源として、1億5,537万円は平成17年度への繰越金として、繰り越しました。歳入の構成比は、地方交付税が29.6%（13億1,007万円）、町債が17.9%（7億9,397万円）、町税が17.9%（7億9,397万円）、繰入金が11.9%（5億2,822万円）、国庫支出金が5.3%（2億3,229万円）、県支出金が4.6%（2億453万円）、その他が13.1%（5億7,744万円）です。歳入の構成比は、地方交付税が29.6%（13億1,007万円）、町債が17.9%（7億9,397万円）、町税が17.9%（7億9,397万円）、繰入金が11.9%（5億2,822万円）、国庫支出金が5.3%（2億3,229万円）、県支出金が4.6%（2億453万円）、その他が13.1%（5億7,744万円）です。歳入の構成比は、地方交付税が29.6%（13億1,007万円）、町債が17.9%（7億9,397万円）、町税が17.9%（7億9,397万円）、繰入金が11.9%（5億2,822万円）、国庫支出金が5.3%（2億3,229万円）、県支出金が4.6%（2億453万円）、その他が13.1%（5億7,744万円）です。

全体の17.0%です。総務費、民生費がこれに続きます。主な事業内容は、総務費で、合併に伴う電算統合事業、高齢者や学生の交通機関対策としてのバス路線維持対策事業、50年の歴史を次代へ伝え託すための町制施行50周年記念事業等です。民生費では、障害者の自立を促進する障害者施設訓練支援等事業、私立保育所に対する私立保育所運営費等助成事業、住民が安心して快適に利用できるようにコミュニティ運動公園維持管理事業等です。衛生費では、生活習慣病を長期的な視点から予防を図る健康増進センター活動事業や予防対策として基本健康診査事業、がんの早期発見等を行うがん検診事業。農林水産業費は、都市農村交流ステーション建設事業、農業の効率的、安定的な経営を目指したアグリ・チャレンジヤー支援事業、経営規模拡大を図るほ場整備事業です。土木費は、生活関連道路や排水路整備事業です。消防費は、災害に強い町づくりを目指した消防施設整備事業、防災対策事業です。教育費は、児童生徒の学力向上を図る少人数教育指導事業、高度情報化に対応した情報教育推進事業、中学校改築事業のための用地購入及び造成事業です。災害復旧費は、台風による道路等の復旧工事です。

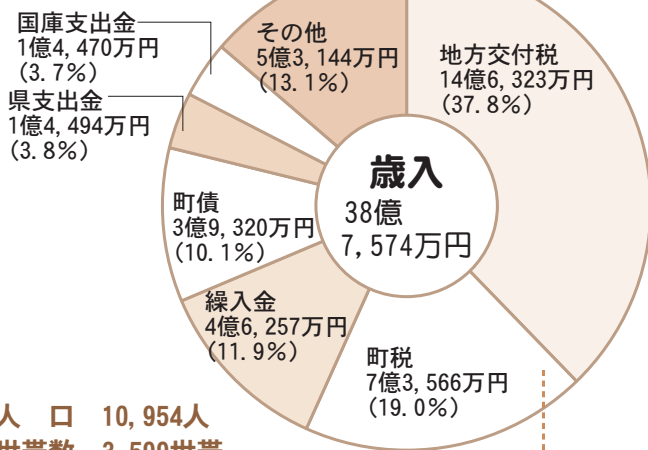
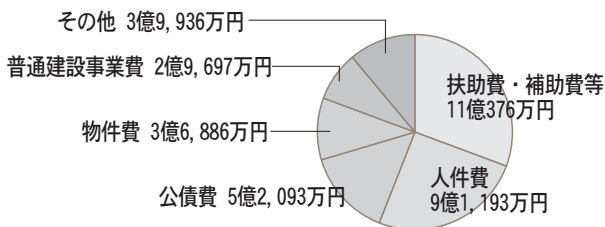
平成16年度決算報告

歳出総額は36億円

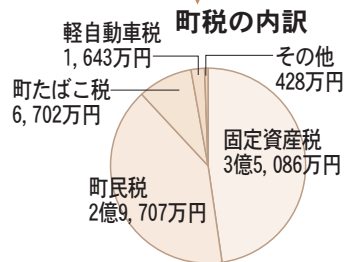
飯岡町 一般会計



性質別歳出の内訳



人口 10,954人
世帯数 3,599世帯
※平成17年3月31現在



町民1人当たりが
負担した町税
67,000円

町民1人当たり
に使われたお金
329,000円

健全な財政運営を実施

【財政分析】

- **実質収支額**……………2億562万円の黒字
実質収支額は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた剰余金です。
- **実質収支比率**……………9.0%
実質収支比率は、決算剰余金の財政規模に対する割合のことです。
地方公共団体は営利を目的としていないので、剰余金(黒字の額)が多いほどよいというものではありませんが、経済情勢が不透明な中では今後の財源調整のため適当な率といえます。
- **財政力指数**……………0.362
地方公共団体の財政力を示す指数です。
- **公債費比率**……………14.9%
借り入れた地方債に対する元金の償還および利子の支給額が一般財源に占める割合をいいます。

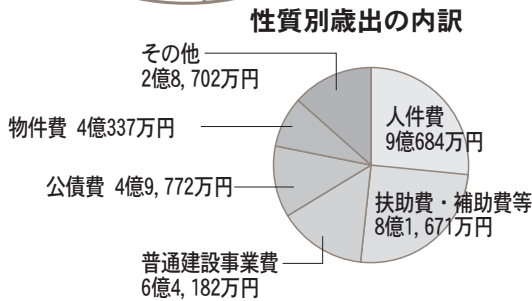
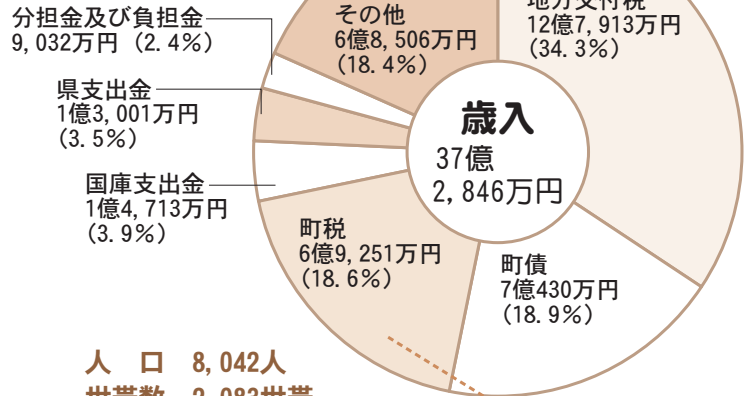
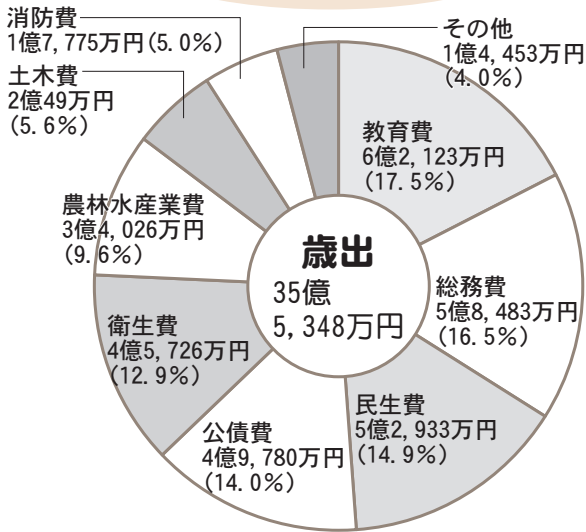
平成16年度一般会計の決算は、歳入が38億7,574万円の前年と比較して1.1%の増、歳出は36億1,811万円の前年比2.7%の減となりました。実質収支は、歳入歳出差引額2億7,393万円から、繰越明許費により翌年度へ繰り越すべき財源となる6,831万円を差し引いた2億5,622万円となりました。歳入の構成比は、地方交付税が37.8%、町税の19.0%、繰入金の11.9%、国庫支出金の3.7%、県支出金の3.8%、町債の10.1%、その他13.1%、歳出の構成比は、民生費の20.2%、衛生費の18.3%、総務費の18.1%、公債費の14.5%、教育費の7.6%、消防費の6.1%、農林水産業費の4.7%、土木費の3.6%、その他6.9%です。

平成16年度一般会計の決算は、歳入が38億7,574万円の前年と比較して1.1%の増、歳出は36億1,811万円の前年比2.7%の減となりました。実質収支は、歳入歳出差引額2億7,393万円から、繰越明許費により翌年度へ繰り越すべき財源となる6,831万円を差し引いた2億5,622万円となりました。歳入の構成比は、地方交付税が37.8%、町税の19.0%、繰入金の11.9%、国庫支出金の3.7%、県支出金の3.8%、町債の10.1%、その他13.1%、歳出の構成比は、民生費の20.2%、衛生費の18.3%、総務費の18.1%、公債費の14.5%、教育費の7.6%、消防費の6.1%、農林水産業費の4.7%、土木費の3.6%、その他6.9%です。

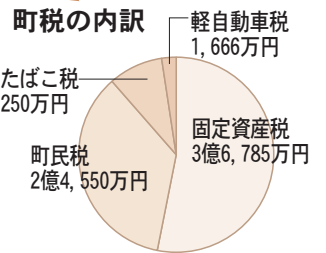
主な事業内容は、総務費では、高齢者や児童生徒の交通手段としてのコミュニティバス運行事業、Y・O・U・遊フェスティバルなどのまちおこし事業への助成、観光拠点づくりとしての上永井園地整備事業などです。民生費では、障害者の自立を促進する障害者施設訓練支援等事業、高齢者の福祉の充実を目指した長寿祝金などの支給事業等を行いました。衛生費では、町民の健康づくりのための各種検診事業や乳幼児医療対策事業をはじめとする子育て支援事業を行いました。農林水産業費では、農業振興促進として玉浦川排水整備事業、漁業経営の安定・向上を目指した水産基盤整備事業をはじめとする漁港整備などを行いました。商工費では、観光振興のための海水浴場経費及び刑部岬展望館の維持経費などです。土木費では、町民生活に身近な道路・排水事業を行いました。消防費では、消防団活動経費、教育費では、児童の体験学習として沖縄県交流事業や社会教育の充実としてのひまわりカレッジ開設などです。災害復旧費では、昨年の台風22号による道路等の災害復旧工事を行いました。

干潟町 一般会計

平成16年度決算報告 歳出総額は36億円



人口 8,042人
世帯数 2,083世帯
※平成17年3月31現在



**町民1人当たりが
負担した町税
86,000円**

**町民1人当たり
に使われたお金
442,000円**

健全な財政運営を実施

【財政分析】

- **実質収支額**…………… 1億6,546万円の黒字
実質収支額は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた剰余金です。
- **実質収支比率**…………… 7.9%
実質収支比率は、決算剰余金の財政規模に対する割合のことです。
地方公共団体は営利を目的としていないので、剰余金(黒字の額)が多いほどよいというものではありませんが、経済情勢が不透明な中では今後の財源調整のため適当な率といえます。
- **財政力指数**…………… 0.368
地方公共団体の財政力を示す指数です。
- **公債費比率**…………… 14.4%
借り入れた地方債に対する元金の償還および利子の支払額が、一般財源に占める割合をいいます。

平成16年度一般会計の決算は、歳入が37億2,846万円、前年と比較して1.8%の増、歳出は、35億5,348万円、前年比3.3%の増となり、歳入歳出差引額1億7,498万円から翌年度に繰り越すべき財源額は1億6,546万円となりました。

歳入の構成比は、地方交付税が34.3% (12億7,913万円)、町税が18.6% (6億9,251万円)、町債が18.9% (7億430万円)、その他が18.4% (6億8,506万円)、分担金及び負担金が2.4% (9,032万円)、県支出金が3.5% (1億3,001万円)、国庫支出金が3.9% (1億4,713万円)で続いています。歳出で構成比が最も高いのが教育費の17.5% (6億2,123万円)、民生費が14.9% (5億2,933万円)、総務費が16.5% (5億8,483万円)、衛生費が12.9% (4億5,726万円)、土木費が5.6% (2億4,499万円)、消防費が5.0% (1億7,775万円)、その他が4.0% (1億4,453万円)です。

5%です。総務費、民生費がこれに続きます。

主な事業内容は、総務費では、転出入事務の簡素化としての住民基本台帳ネットワーク整備事業、合併関連事業としての広域行政ネットワーク整備事業です。民生費では、福祉対策としての障害者支援事業、育児支援の一環としての児童手当給付事業です。衛生費では、住民の健康づくり推進のための基本健診等の各種検診事業、水質汚濁防止対策としての合併処理浄化槽設置補助事業です。

また、農林水産業費では、農業生産向上のための広域農業基盤整備事業等の土地改良事業補助金、転作対策としての飼料増産緊急対策事業及び水田農業構造改革事業です。商工費では、町民の憩いの場としての長熊釣堀センター事業、郷土意識の高揚を図るためふるさとまつりの実施などです。

このほか、土木費では、交通の円滑化および生活基盤の整備のための1級5号線等の道路整備事業、地籍の明確化のための国土調査事業です。教育費では、児童のほか広く町民の運動の場確保のための西小学校屋内運動場建設事業です。そして、災害復旧費では、台風22号による道路等の被災箇所への復旧事業などです。

そのほかの特別会計

〈海上町〉

◎国民健康保険特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	9億9,876万円
歳出決算額	9億2,223万円
※被保険者(年平均)	4,739人
※1人当たりの給付費(年)	124,775円
◎国民健康保険特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	8,074万円
歳出決算額	6,608万円
※患者数(年)	8,187人
※1日平均患者数	34人
◎老人保健特別会計	
歳入決算額	6億5,639万円
歳出決算額	6億3,242万円
※受給対象者(年平均)	1,442人
※1人当たりの医療費(年)	433,837円
◎介護保険特別会計	
歳入決算額	4億5,304万円
歳出決算額	4億4,223万円
※要介護認定者(17年3月末)	293人
※サービス利用状況	73.7%
◎水道事業会計	
収益的収入決算額	2億1,479万円
収益的支出決算額	2億3,579万円
資本的収入決算額	2,082万円
資本的支出決算額	6,782万円
※給水人口	8,744人
※給水件数	2,429件
※普及率	77.2%
※平均給水量(1人1日当たり)	213ℓ

〈飯岡町〉

◎国民健康保険特別会計	
歳入決算額	11億9,854万円
歳出決算額	11億6,093万円
※被保険者(年平均)	5,303人
※1人当たりの給付費(年)	135,684円
◎老人保健特別会計	
歳入決算額	7億6,866万円
歳出決算額	7億4,629万円
※受給対象者(年平均)	1,627人
※1人当たりの医療費(年)	452,231円
◎介護保険特別会計	
歳入決算額	4億5,017万円
歳出決算額	4億4,046万円
※要介護認定者(17年3月末)	269人
※サービス利用状況	79.9%
◎水道事業会計	
収益的収入決算額	2億8,795万円
収益的支出決算額	2億9,415万円
資本的収入決算額	1億1,520万円
資本的支出決算額	2億818万円
※給水人口	8,767人
※給水件数	2,850件
※普及率	78.9%
※平均給水量(1人1日当たり)	227ℓ
◎国民宿舎事業会計	
収益的収入決算額	2億722万円
収益的支出決算額	2億101万円
資本的収入決算額	0万円
資本的支出決算額	2,957万円
※宿泊者	19,307人
※休憩者	9,618人

一部事務組合の会計

◎旭市外三町消防組合一般会計	
歳入決算額	12億3,839万円
歳出決算額	12億1,192万円
※火災発生件数	66件
※救急出場件数	2,515件
※救助出場件数	36件
※災害出場件数	47件

〈旧・旭市〉

◎国民健康保険事業会計	
歳入決算額	41億1,724万円
歳出決算額	37億653万円
※被保険者(年平均)	17,197人
※1人当たりの給付費(年)	144,077円
◎老人保健会計	
歳入決算額	23億5,899万円
歳出決算額	22億6,404万円
※受給対象者(年平均)	5,068人
※1人当たりの医療費(年)	440,332円
◎下水道事業会計	
歳入決算額	6億9,382万円
歳出決算額	6億3,366万円
主な事業	管渠建設工事(面整備工事6.6ha)
	1億7,710万円
◎農業集落排水事業会計	
歳入決算額	4,260万円
歳出決算額	4,259万円
主な事業	維持管理事業(江ヶ崎地区) 748万円
	(琴田地区) 485万円
	【江ヶ崎地区】 【琴田地区】
※処理区域内人口	1,374人 656人
※供用人口	961人 373人
※普及率	69.9% 56.9%
◎介護保険事業会計	
歳入決算額	15億5,990万円
歳出決算額	15億875万円
※要介護認定者数(17年3月末)	933人
※サービス利用状況	78.6%
◎水道事業会計	
収益的収入	9億5,501万円
収益的支出	8億9,757万円
資本的収入	5,144万円
資本的支出	2億5,235万円
※給水人口	29,382人
※給水件数	10,609件
※普及率	71.8%
※平均給水量(1人1日当たり)	365ℓ

〈干潟町〉

◎国民健康保険特別会計	
歳入決算額	8億7,394万円
歳出決算額	7億9,217万円
※被保険者数(年平均)	3,947人
※1人当たりの給付額(年)	128,467円
◎老人保健特別会計	
歳入決算額	6億9,640万円
歳出決算額	6億8,513万円
※受給対象者(年平均)	1,468人
※1人当たりの医療費(年)	511,844円
◎介護保険特別会計	
歳入決算額	4億1,127万円
歳出決算額	3億9,805万円
※要介護認定者数	228人
※サービス利用状況	82.9%
◎水道事業会計	
収益的収入決算額	2億3,373万円
収益的支出決算額	2億5,100万円
資本的収入決算額	359万円
資本的支出決算額	4,490万円
※給水人口	6,542人
※給水件数	1,640件
※普及率	81.3%
※平均給水量(1人1日当たり)	314ℓ

◎東総塵芥処理組合一般会計	
歳入決算額	9億9,178万円
歳出決算額	9億6,379万円
※ごみ年間総収集量	26,327t
※1日当たりの焼却処理量	65t
◎飯岡町・海上町学校給食組合一般会計	
歳入決算額	2億4,107万円
歳出決算額	2億3,067万円
※延給食数	411,176食
※1日当たりの給食数(年平均)	2,185食